

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,031,188	流 動 負 債	869,212
現金及び預金	168,415	買掛金	402,084
受取手形	35,612	1年内返済長期借入金	
売掛金	684,665	1年内償還社債	
棚卸資産	4,717	リース債務	91,614
前払費用	38,175	未払金	80,715
未収入金	37,649	未払費用	171,570
立替金		未払法人税等	10,616
繰延税金資産	62,164	未払消費税	39,493
その他		預り金	42,146
貸倒引当金	△211	前受収益	9,853
		賞与引当金	14,130
		その他	6,986
固 定 資 産	4,835,174	固 定 負 債	4,103,763
有形固定資産	4,757,476	長期借入金	3,257,530
建物	1,128,060	リース債務	501,801
構築物	18,866	繰延税金負債	52,971
機械装置	52,433	退職給付引当金	207,276
車両運搬具	4,296	資産除去債務	26,701
工具器具備品	8,180	預り保証金	56,481
土地	3,011,272	長期未払金	1,000
リース資産車両	476,704		
リース資産備品	57,661		
無形固定資産	15,409	負債合計	4,972,976
電話加入権	2,978	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	8,880	株 主 資 本	893,080
リース資産	3,550	資 本 金	100,000
投資等	62,287	資 本 剰 余 金	509,590
投資有価証券	22,071	資 本 準 備 金	473,318
出資金	11,990	その他資本剰余金	36,272
長期前払費用	325	利 益 剰 余 金	283,489
差入敷金保証金	26,900	利 益 準 備 金	44,164
その他	1,000	資産圧縮積立金	222,472
		繰越利益剰余金	16,852
		評価・換算差額等	306
		その他有価証券評価差額金	306
		純 資 産 合 計	893,386
資 産 合 計	5,866,362	負債・純資産合計	5,866,362

損 益 計 算 書

平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		5,534,498
売上原価		5,024,056
売上総利益		510,442
販売費及び一般管理費		297,376
営業利益		213,065
営業外収益		
受取配当金・受取利息	1,251	
その他の	25,043	26,294
営業外費用		
支払利息	24,186	
その他の	13,820	38,007
経常利益		201,353
特別利益		
固定資産売却益	34,883	
その他の	400	35,283
特別損失		
固定資産除却損	673	
固定資産減損損失	68,715	
その他の	5,823	75,212
税引前当期純利益		161,424
法人税、住民税及び事業税	58,777	
法人税等調整額	23,693	82,470
当期純利益		78,953

株主資本等変動計算書

平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
						圧 縮 積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	228,595	△68,223	204,535	814,126
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△6,122	6,122	0	0
当期純利益							78,953	78,953	78,953
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計						△6,122	85,075	78,953	78,953
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	222,472	16,852	283,489	893,080

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高 (千円)	1,003		1,003		815,129
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					78,953
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△696		△696		△696
当期中の変動額合計	△696		△696		78,256
当期末残高 (千円)	306		306		893,386

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

当該事項はありません

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	6,250,000株	0株	0株	6,250,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません